

## 十日町市監査委員公表第6号

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を十日町市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表します。

令和3年3月29日

十日町市監査委員 水落 雅史

十日町市監査委員 宮澤 幸子

### 第4回 監査結果報告

- 1 監査の種類 定期監査（地方自治法第199条第4項による監査）
- 2 監査の対象 農業委員会事務局、上下水道局、エネルギー政策課、環境衛生課、建設課、都市計画課
- 3 監査対象年度 令和2年度（一部過年度分を含む）
- 4 監査の実施期間 令和2年12月25日から令和3年2月25日まで
- 5 監査の実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第1小会議室

#### 6 監査の方法

財務に関する事務が、法令等の定めるところにより適正に執行されているかを基本とし、公正で合理的かつ効率的な事務運営が行われているかに留意し実施した。監査は、あらかじめ指定した様式により提出された資料に基づく監査と併せて、必要により事業を指定し関係職員の説明を求めて行った。

#### 7 監査の結果

事務事業の執行は、おおむね適正に行われていたが、一部において改善や検討すべき事項が認められた。

なお、軽微な事項については、関係職員からの説明聴取時に指摘したため記述を省略し、次の内容を各所属への意見とする。

## (1) 農業委員会事務局

### ① 指定事業

「農地利用状況調査費」

(耕作放棄地の現状と取組についてご説明ください。)

### ② 意見

- ・農地利用状況調査について、地区により調査の進捗率に差が見受けられる。農業委員の人数が地区により異なることも原因のひとつと考えられるが、調査実施の目標値を定めるなどし、計画的に調査を進めていただきたい。
- ・持続的な農業の担い手育成や確保、新規就農促進のための仕組みづくりなど農林課や各関係機関と連携しながら検討し、遊休農地（耕作放棄地）の発生防止と解消に努められたい。
- ・総会議事録調整等業務委託について、仕様書と実際の作業内容が異なっていることから、内容を精査し改善いただきたい。

## (2) 上下水道局

### ① 指定事業

「中里未普及地域解消事業」

### ② 意見

- ・当該事業は令和6年度まで続く事業でもあることから、事業の全体計画について地域住民にも周知し、供用開始の際は水道に加入いただけるよう、理解を得ながら事業を推進していただきたい。
- ・工事計画区域に大地の芸術祭作品が設置されていることから、芸術祭期間中の工事実施に際しては、来訪者の通行などに影響が出ないように、できる限り配慮いただきたい。

### (3) エネルギー政策課

#### ① 指定事業

「教育施設等への自立分散型太陽光発電・蓄電設備導入可能性調査業務委託」

#### ② 意見

- ・今後の事業実施に当たっては、今回の調査報告内容を十分精査するとともに、先行事例なども参考にしながら慎重に決定していただきたい。

### (4) 環境衛生課

#### ① 指定事業

「騒音・振動・悪臭対策経費」

#### ② 意見

- ・悪臭に対する不快感は、個人の感覚に左右されることもあるため、被害との関係の推定が難しく、解決に苦慮しているとの説明であった。今後も地域や関係機関と密接に連携を図り、問題解決に向け方策を講じていただきたい。
- ・騒音や振動といったトラブルを未然に防ぐためにも、原因となる事案などを関連事業者に情報提供するなど、啓発を行っていただきたい。
- ・委託契約に関する書類のうち、一部作成されていないものがあつた。事務の適正な処理に努められたい。

### (5) 建設課

#### ① 指定事業

「認定外道路除雪助成事業」

「除雪管理システム構築業務委託」

#### ② 意見

- ・認定外道路除雪助成事業については、補助金交付申請書の記載不備が多く見受けられた。予算執行においては、公金として適正化が常に求められていることから、適切な審査事務を行っていただきたい。また、申請書の記載方法については、今一度、申請者に対して周知を図られたい。

- ・当該事業の補助金交付要綱について、一部、実態と異なる箇所があった。内容を精査いただき、必要に応じて改正を行っていただきたい。
- ・除雪管理システムについては、導入により市や関係事業者の事務が大きく軽減されたとの説明であった。今後はシステム導入による効果を分析・検証しながら、より適切な運用に努められたい。

## (6) 都市計画課

### ① 指定事業

「都市計画道路見直し調査検討業務委託」

### ② 意見

- ・都市計画決定からの時間経過により、社会情勢や現在の道路利用のニーズも計画決定時と比べ大きく変化している。中長期的なまちづくり構想や道路計画を踏まえた上で、道路の必要性や事業の実現性なども考慮し、効率的かつ効果的な道路整備を推進していけるよう、今後の計画見直しを行っていただきたい。